

栃木県人口未来会議について

概要

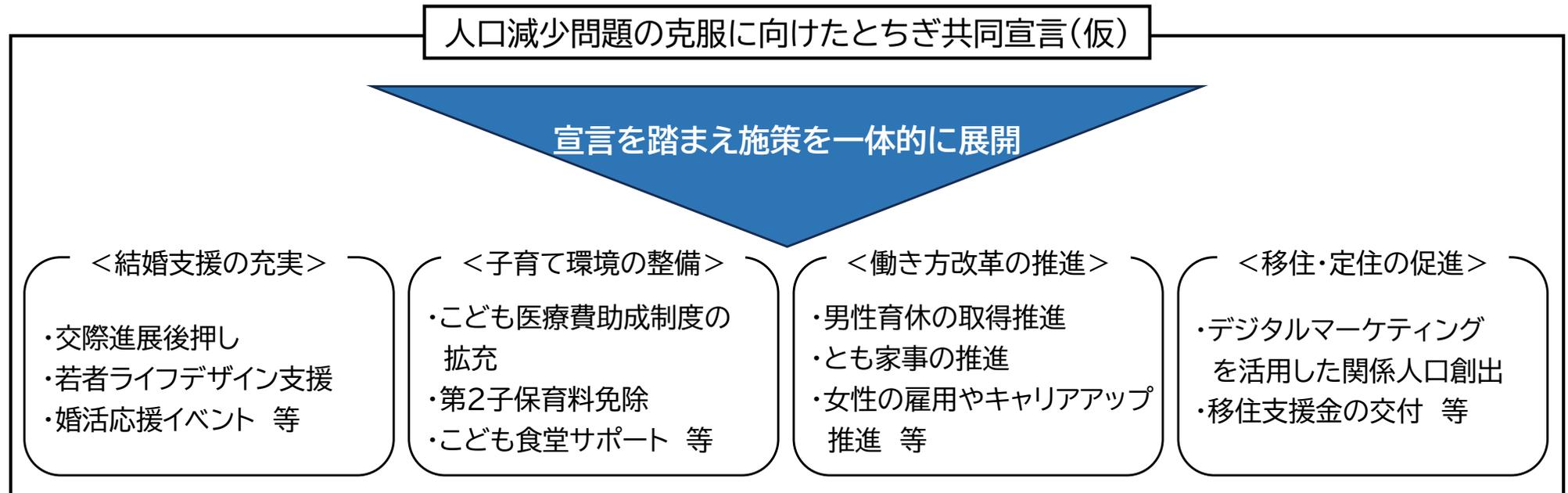
(1)趣旨

- 人口減少問題の克服に向けて、施策の実効性を県全体で高めていくため、経済・農林業・医療・福祉・労働団体等にも参加いただき、**官民連携体制の強化**を図る。

(2)目的

- 認識の共有を図るとともに、結婚支援の充実や子育て環境の整備等の施策について意見を伺い、また、それぞれが主体となった取組についても検討していただく。
- 令和7年度上半期に集中的に議論を行い、**全県一丸となって達成を目指す目標を宣言としてとりまとめる**とともに、現在、策定中の次期プランにも反映させ、各種取組を着実に進める。

宣言の位置付け



栃木県人口未来会議について

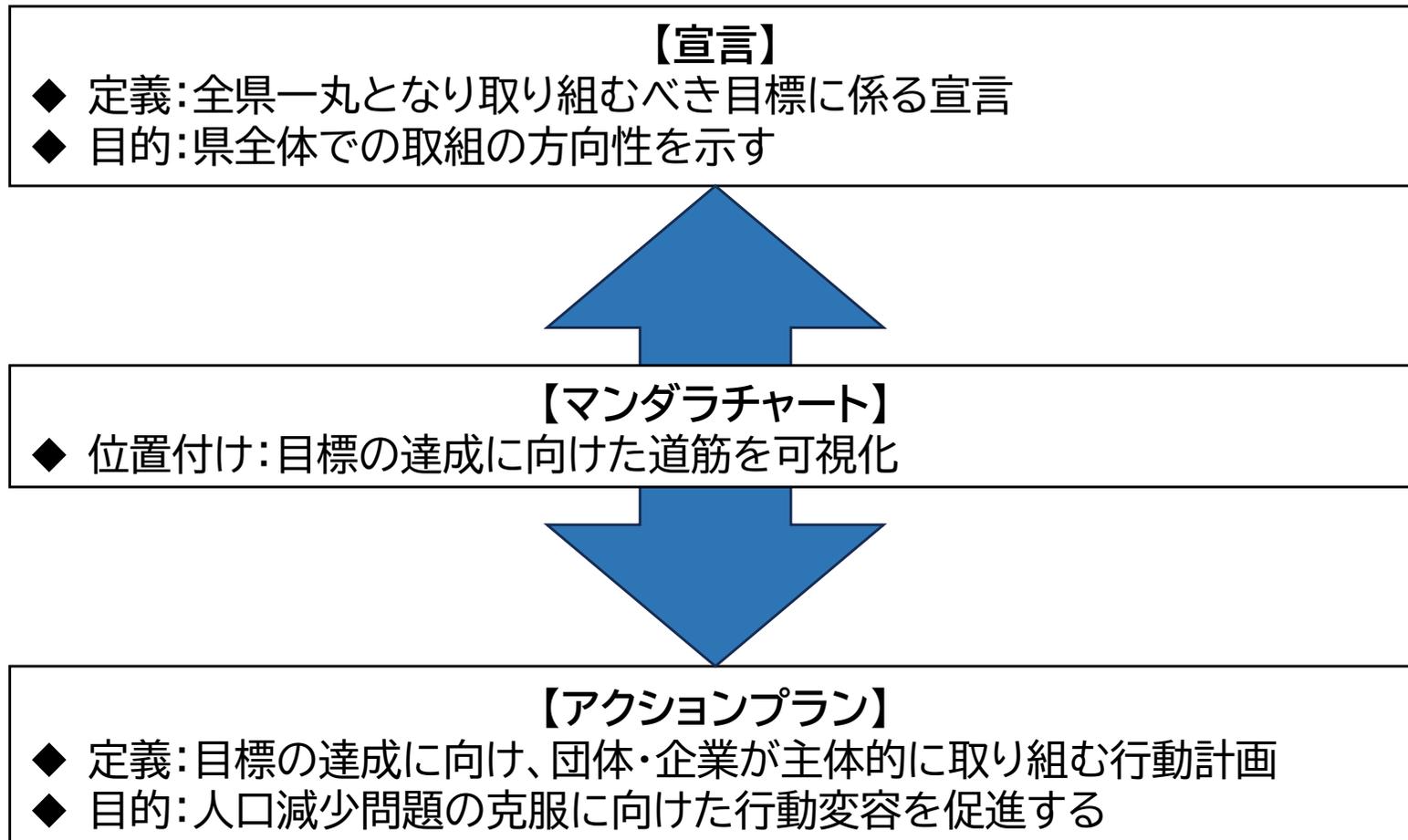
スケジュール



人口減少問題の克服に向けた取組について

宣言・アクションプランとマンダラチャートの関係整理

- 人口減少問題の克服に向けて施策の実効性を県全体で高めていくため、今後、取りまとめを進める宣言やアクションプラン等について、次のとおり関係を整理する。



人口減少問題の克服に向けた取組について

マンダラチャートについて

- 「マンダラチャート」とは、目標達成や課題解決のために、行うべきことを明確化するフレームワークの1つ。
- 中心にある目標のほか、目標を補うサブ目標、それを具現化するアクションという3つの要素から成り立っている。

1. 目標

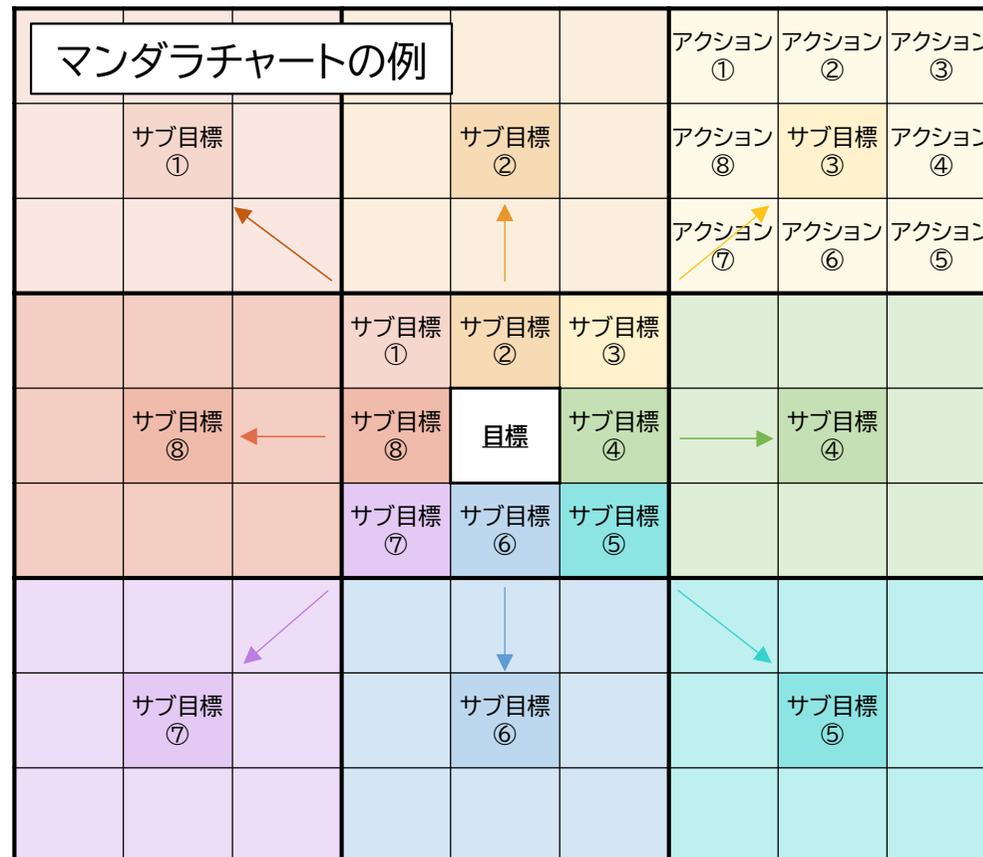
- 中心(中央)のマスに置かれる、達成したい最終目標。全体の基本になるため、具体的に設定する必要がある。

2. サブ目標

- 目標の外周に置かれ、目標達成に向けて取り組むべき領域や目標を構成する要素を記載する。
- 目標の大きなテーマ・要素を書き出すことで、完成時に抜け・漏れが減り、計画を遂行しやすくなる。

3. アクション

- サブ目標の外周に置かれ、サブ目標の内容を、さらに具体的な行動に落とし込んで記載する。
- 1つのサブ目標に対して、8つのアクションをリストアップすることで、サブ目標というテーマに対して実行するタスクを細分化・明確化することが可能。



人口減少問題の克服に向けた取組について

人口未来会議としての共通認識について

<次期プラン(第1次素案)における本県の目指す人口の将来展望>

栃木県が、将来にわたり、活力ある社会を維持するため、以下の条件のもと、令和42(2060)年に約140万人の総人口を確保することを目標としている。

1. 合計特殊出生率を「令和17(2035)年に1.47程度」及び「令和32(2050)年に2.07程度」に向上させる
 2. 他都道府県への転出超過数を「令和12(2030)年に半減」及び「令和17(2035)年に±0に解消」させる
- ※国の「地方創生2.0」の基本構想等を踏まえ、県の目標を修正する場合がある



出典：栃木県次期プラン
(第1次素案)(県総合政策課)

栃木県人口未来会議としての共通認識

人口減少問題の克服、具体的には、「出生率の向上」及び「転出超過の解消」に向けて、官民が協働し、自らが真剣に考え、行動を起こし、主体的に取り組む

人口減少問題の克服に向けた取組について

マンダラチャート作成イメージ

1. 目標

①出生率の向上、②転出超過の解消

2. サブ目標

課題①:未婚化の進行

⇒婚姻率の上昇、仕事と子育ての両立

課題②:夫婦の出生率の低下

⇒望む妊娠・出産ができる、子育てしやすい

課題③:女性人口の減少

⇒若者・女性に選ばれる、移住・定住の増加

3. アクション

・右に記載のとおり

(赤字は就業環境に関係するもの)

			若年層の所得向上		女性の所得向上	育児休業制度の充実	子育て環境の充実	男性の家事育児参加
				婚姻率の上昇	ライフデザイン教育		仕事と子育ての両立	
						柔軟に働ける環境の整備		
	プレコンセプションケアの推進			婚姻率の上昇	仕事と子育ての両立	柔軟に働ける環境の整備	子育て環境の充実	男性の家事育児参加
安全・安心な医療体制	望む妊娠・出産ができる		望む妊娠・出産ができる	・出生率の向上 ・転出超過の解消	子育てしやすい		子育てしやすい	
	不妊治療制度の充実	地域支援(シニアの活躍)		若者・女性に選ばれる	移住・定住の増加		教育環境の充実	地域支援(シニアの活躍)
			魅力あるまちづくり		ジェンダー平等の実現	地域採用枠	ふるさとへの愛着心	
				若者・女性に選ばれる			移住・定住の増加	ジェンダー平等の実現
			教育環境の充実	女性に魅力ある雇用			女性に魅力ある雇用	魅力あるまちづくり

▶ 項目の追加や修正等、御意見を頂きたい